

# 平成20年度 中堅・中小企業の 内部統制・アウトソーシング分野への 取り組み実態調査結果について



<http://jcssa.or.jp>

社団法人日本コンピュータシステム販売店協会  
参与 加藤 誠

# 目次

## 1. JCSSAの紹介

## 2. 調査の背景

## 3. 調査概要

## 4. 回答企業のプロフィール

## 5. 調査結果

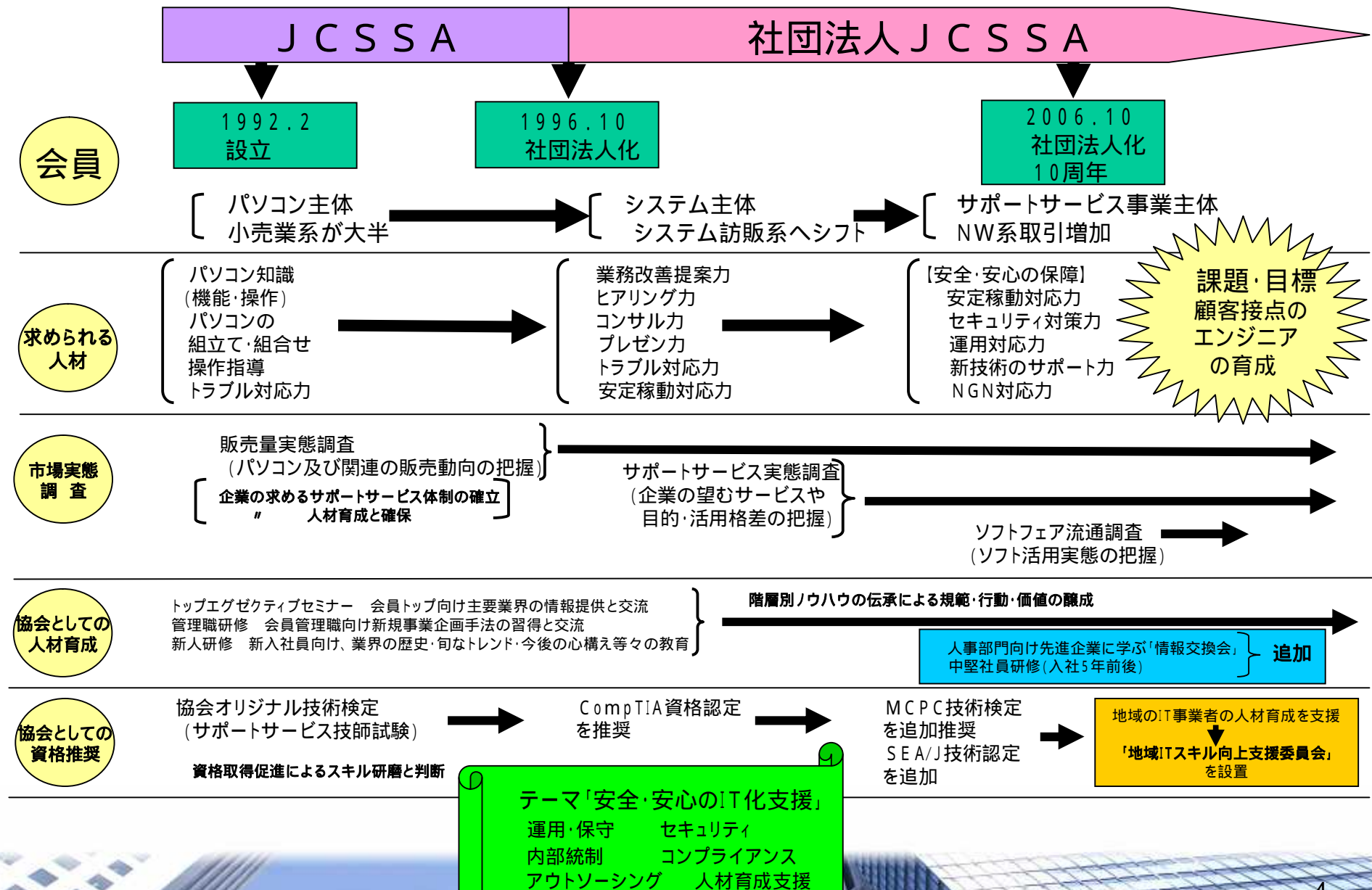
# 1. JCSSAの紹介

## JCSSAの設立経緯

- ・平成4年2月：コンピュータシステム販売業者を中心として「日本コンピュータシステム販売店協会」を設立。  
コンピュータシステム販売の現状把握、講演やセミナーの開催、会報の発行等の活動を推進
- ・しかしながら近年情報技術の一層の向上や多様化により、利用者のニーズは、効率的なシステムの構築、コンピュータ関連機器の拡張性の追及など利用面のさらなる充実を求めている方向に進んでいる。
- ・これらに対応するために、人材の育成、海外関係機関との相互協力、関連団体・関連学会との交流の強化及び活動の連携等の新たな事業展開を図ることにより、販売店の技術向上及び利用者の利便性を高めることが必要であり、これらを推進する公益法人の早期設立が強く要請されていた。
- ・以上のような状況から、任意団体である「日本コンピュータシステム販売店協会」を発展的に解散し、コンピュータシステム販売に関する調査研究、人材育成、普及及び啓発、情報の収集及び提供を行うことにより、コンピュータシステム販売店の技術の向上と利用者の利便性を高め、もって我が国の産業の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として、

平成8年10月1日「社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)」が設立された。

# JCSSAの事業活動経緯



## JCSSAとは

- 本協会はコンピュータシステム販売企業の技術の向上と利用者の利便性を高め、もってわが国の産業の健全な発展と国民生活の向上に寄与する。

- 事業概要

コンピュータシステム販売に関する  
調査研究  
同 人材育成  
同 普及及び啓発  
同 情報の収集及び提供  
同 内外関係機関との交流  
及び協力

エンドユーザーに一番近い、販売店の  
団体として、利用者の目線に立ち  
相互に協力し活動する

- 沿革

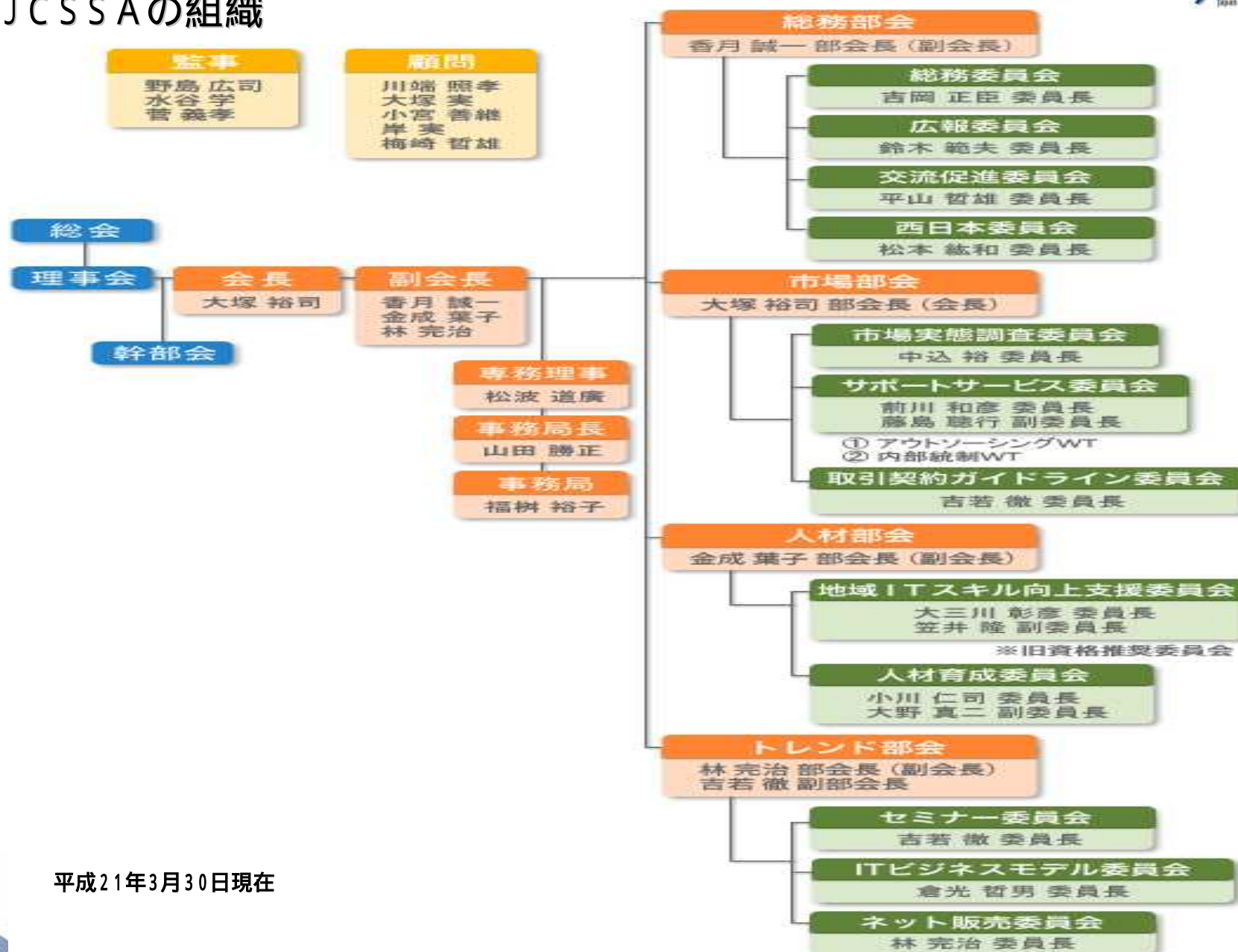
1991年 販売店15社で任意団体設立  
1995年 第1回システムサポート技士試験  
1996年 社団法人として通商産業省認可  
1999年 2000年問題に関する調査報告  
2002年 IT推進全国セミナーを8カ所で開催  
2003年 PCリサイクル法の啓蒙活動  
2003年 CompTIA認定試験の推奨開始  
2007年 社団法人化10周年を迎える  
2008年 地域IT化向上支援活動を開始



# JCSSAの位置づけ



# JCSSAの組織



平成21年3月30日現在

# JCSSAの会員

## 正 会 員

アイピーシー株式会社  
 有限会社アイビーネット  
 アマゾンジャパン株式会社  
 株式会社アルファテック  
 株式会社アンペール  
 株式会社井口一世  
 株式会社ISA O  
 株式会社インターコム  
 株式会社インターリンク  
 ウチダ人材開発センタ  
 NECフィールディング株式会社  
 NTTコミュニケーションズ株式会社  
 株式会社エフタイム  
 株式会社大塚商会  
 株式会社オフィスエム  
 カシオ情報機器株式会社  
 カテナ株式会社  
 キーウェアソリューションズ株式会社  
 キューアンドエー株式会社  
 協立情報通信株式会社  
 株式会社キング・テック  
 株式会社サードウェーブ  
 サイバーステーション株式会社  
 株式会社三好コンサル  
 サンテック株式会社  
 株式会社シー・シー・ダブル  
 株式会社JMC  
 株式会社ジェーアイビー  
 J Bアドバンス・テクノロジー株式会社  
 株式会社システムインナカゴミ  
 シャープシステムプロダクト株式会社  
 株式会社スワベ商会  
 株式会社セイコーアイ・インフォテック  
 株式会社セルパン  
 株式会社ソフトクリエイト  
 ソフトバンクBB株式会社  
 第一無線コンピュータシステム株式会社  
 ダイワボウ情報システム株式会社

TAC株式会社  
 ティーアイエスソリューション株式会社  
 株式会社データプロセスサービス  
 株式会社東京エコーレ  
 東芝情報機器株式会社  
 株式会社東和コンピュータ・システムズ  
 日興通信株式会社  
 ニフティ株式会社  
 日本事務器株式会社  
 株式会社日本ソフトウエアサービス  
 株式会社ノジマ  
 ハイパーコンセプト株式会社  
 PCテクノロジー株式会社  
 株式会社ビジネスコンピュータ  
 株式会社ヒューリンクス  
 平野通信機材株式会社  
 富士ソフト株式会社  
 富士通エフ・オ・エム株式会社  
 株式会社富士通エフサス  
 株式会社富士通ビジネスシステム  
 富士テレコム株式会社  
 富士電機ITソリューション株式会社  
 株式会社ブロードリーフ  
 ベーステクノロジー株式会社  
 ヴェクタント株式会社  
 丸紅インフォテック株式会社  
 三谷商事株式会社  
 株式会社三千和商工  
 ミツイワ株式会社  
 株式会社ミロク情報サービス  
 安川情報システム株式会社  
 株式会社ユニットコム  
 株式会社ラネクシー  
 株式会社リーデン  
 株式会社理経  
 リコーテクノシステムズ株式会社  
 リコー販売株式会社  
 リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社  
 菱洋エレクトロ株式会社

## 賛 助 会 員

株式会社アイ・オー・データ機器  
 アップルジャパン株式会社  
 株式会社アドテック  
 アドビシステムズ株式会社  
 アライドテレシス株式会社  
 EMCジャパン株式会社  
 インテル株式会社  
 NECソフト株式会社  
 NECネクサソリューションズ株式会社  
 NECパーソナルプロダクツ株式会社  
 エプソン販売株式会社  
 エレコム株式会社  
 オートデスク株式会社  
 株式会社オービックビジネスコンサルタント  
 加賀電子株式会社  
 キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
 株式会社グラスルーツ  
 株式会社コレガ  
 CompTIA日本支局  
 SAPジャパン株式会社  
 サンワサプライ株式会社  
 GNネットコムジャパン株式会社  
 GFK JAPAN株式会社  
 株式会社シマンテック  
 株式会社ジャストシステム  
 社団法人情報サービス産業協会  
 ソニーマーケティング株式会社  
 大和証券SMB C株式会社  
 有限責任中間法人中古情報機器協会  
 株式会社電波新聞社  
 株式会社東芝  
 トムソン・カノープ株式会社  
 トレンドマイクロ株式会社  
 株式会社ナナオ

株式会社日経BP社  
 日本アイ・ビー・エム株式会社  
 日本エイ・エム・ディ株式会社  
 日本エイサー株式会社  
 日本CA株式会社  
 日本電気株式会社  
 日本ネットワークセキュリティ協会  
 日本ヒューレット・パカード株式会社  
 株式会社ネットワークド  
 株式会社バッファロー  
 ビーシーエー株式会社  
 株式会社BCN  
 日立キャピタル株式会社  
 富士ゼロックスプリンティングシステムズ販売株式会社  
 富士通株式会社  
 富士通コミュニケーションサービス株式会社  
 株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー  
 株式会社富士通パーソナルズ  
 ブラザー販売株式会社  
 プリンストンテクノロジー株式会社  
 マイクロソフト株式会社  
 マカフィー株式会社  
 株式会社みずほ銀行  
 三菱東京UFJ銀行  
 Eメールコンピュータ推進コンソーシアム  
 株式会社モリサワ  
 ヤマハ株式会社  
 弥生株式会社  
 株式会社横浜銀行  
 株式会社リコー  
 リコーリース株式会社  
 リコーロジスティクス株式会社  
 レノボ・ジャパン株式会社

全144社

平成21年4月1日現在



## 1. JCSSAの紹介

## 2. 調査の背景

## 3. 調査概要

## 4. 回答企業のプロフィール

## 5. 調査結果

## 2. 調査の背景

### H17年度

- ・大都市圏と地方都市におけるIT活用度調査
- ・先進事例ヒヤリング

### H18年度

- ・経営者と情報システム部門のIT活用における意識・優先度ギャップの把握調査
- ・実態ヒヤリング

### H19年度

- ・運用(ITILベース)とセキュリティへの取組実態調査
- ・「必要なセキュリティ対策がわかる本」の作成・提供
- ・分析診断と比較資料の提供 ・先進事例ヒヤリング

中堅・中小企業経営者  
向けのわかりやすい解  
説書の提供開始

### H20年度

- ・内部統制とアウトソーシングへの取組実態調査とH19年度の継続調査
- ・内部統制およびアウトソーシングの解説書の作成・提供
- ・比較資料の提供 ・実態ヒヤリング

SaaS・ASPにつ  
いても質問

1. JCSSAの紹介

2. 調査の背景

**3. 調査概要**

4. 回答企業のプロフィール

5. 調査結果

## 3. 調査概要

### (1) 回収数

調査票発送数	1389件
回収数	173件
有効回答数	168件
回収率	12.1%

### (2) 都道府県

	全 体	首都圏	中京圏	京阪神 大都市圏	政令指定都市	市町村	不 明
件数 (件)	168	36	8	16	15	24	1
構成比 (%)	100	61	13	27	26	40	1

本調査における地域の定義は以下の通り:

首都圏: 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

中京圏: 愛知県、三重県、岐阜県

京阪神大都市圏: 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、和歌山県、奈良県

政令指定都市: 上記を除く政令指定都市

(札幌市、仙台市、新潟市、静岡市、浜松市、広島市、北九州市、福岡市)

市町村: 上記以外の地域

### (3) 業種

	全 体	製造業	サービス業	建設業	情報・通信業	商業	その他
件数 (件)	168	41	29	14	24	36	24
構成比 (%)	100	24	17	8	14	21	14

業種については、回答を以下のように集約した：

- ・製造業 『製造』
- ・サービス業 『サービス』
- ・建設業 『建設』
- ・情報・通信業 『情報・通信』『情報処理』
- ・商業 『商業』
- ・その他 『農林・水産・鉱業』『金融・保険』『不動産』『運輸・倉庫』『電力・ガス』『その他』

### (4) 企業規模

	全 体	1-30人	31-60人	61-100人	101-350人	351人以上	不明
件数 (件)	168	21	26	29	41	45	6
構成比 (%)	100	13	15	17	24	27	4



1. JCSSAの紹介

2. 調査の背景

3. 調査概要

**4. 回答企業のプロフィール**

5. 調査結果

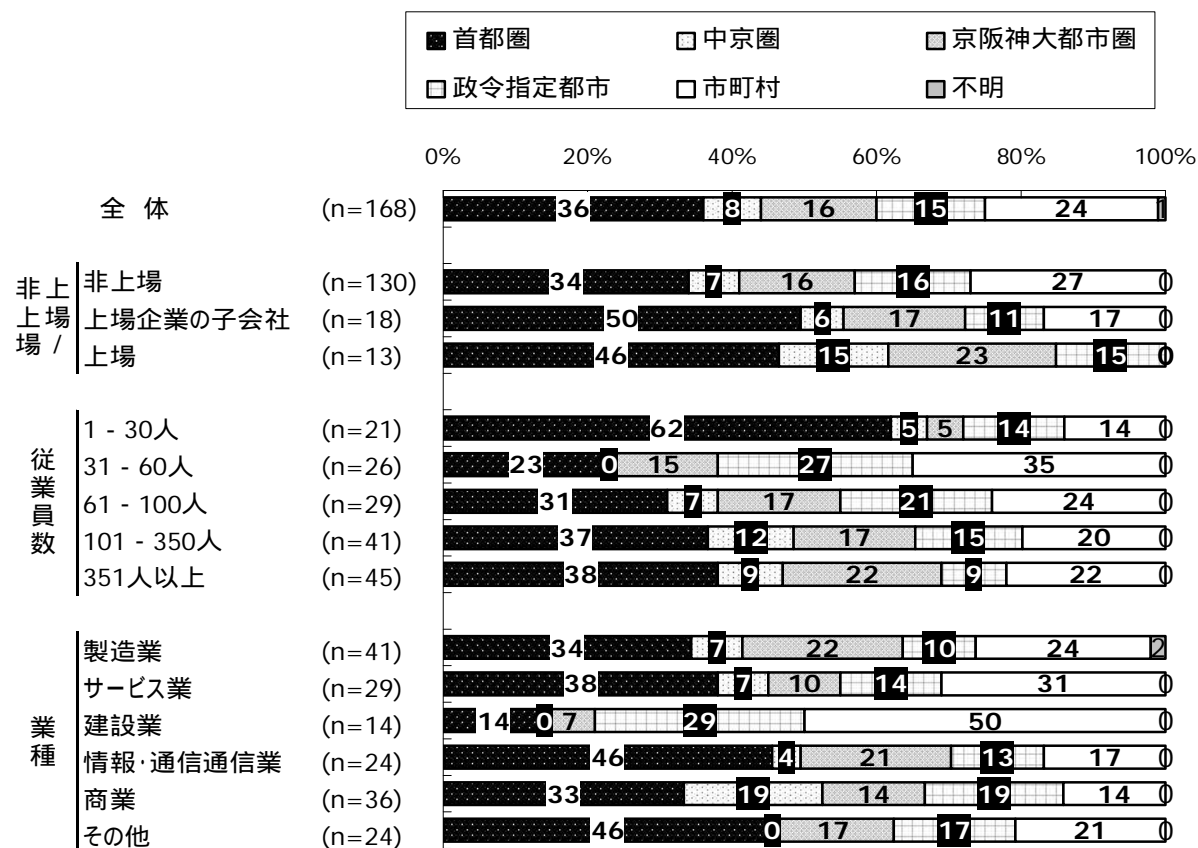
# 回答企業のプロフィール

## (1) 地域別分布

今回のアンケートの地域別分布は、首都圏の分布が若干高いことを除けば、全国の分布と大きく変わることはないため、サンプルとしてもほぼ、平均的な値を示していると解釈できるものとする。(参考として帝国データバンクの2008年12月の統計データを載せる。ただしデータは本アンケートと比較しやすいように分類をまとめ直している)

今回の分布で特徴的なことは、首都圏で、従業員数1 - 30人の企業からの回答が62%と多いこと、また、建設業では大都市圏よりも、政令指定都市や市町村からの回答が多かったことである。

F2. 地域



帝国データバンク統計(2008.12)		
地域	登録数	比率
首都圏	332,063	27%
中京圏	101,598	8%
京阪神大都市圏	182,431	15%
その他	604,215	50%
合計	1,220,307	100%

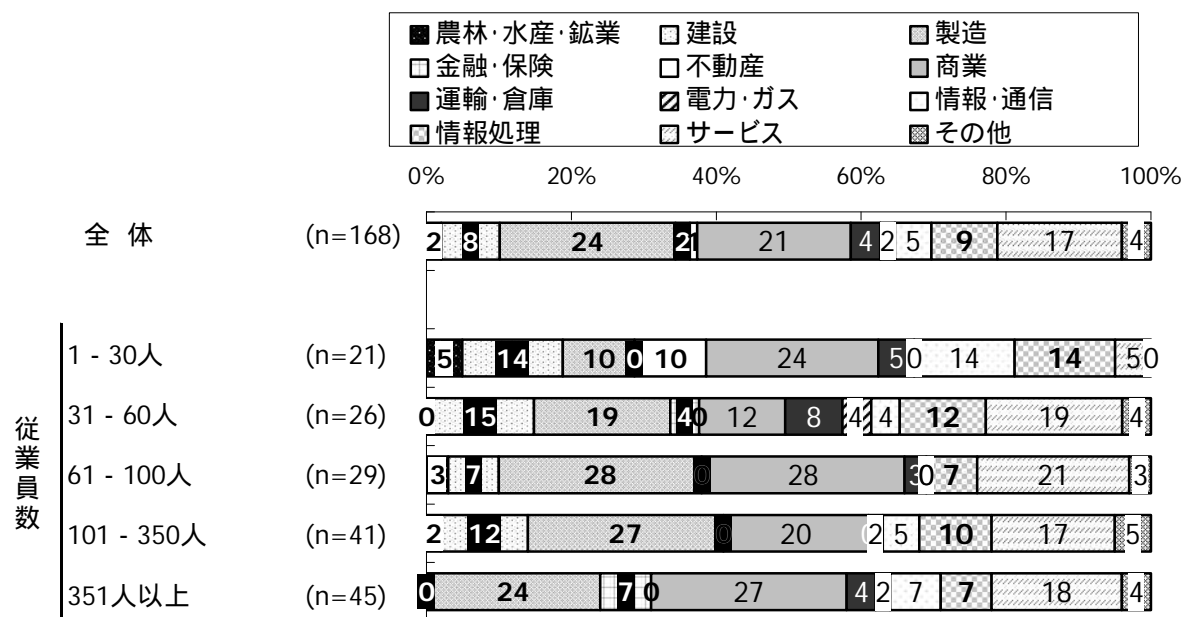
出展: 帝国データバンクのホームページ  
(2008年12月現在) から編集

## 回答企業のプロフィール

### (2) 業種別分布

業種別の分布については、本アンケートで、比率の最も多い『製造業』の24%から、次に『商業』の21%、『サービス』17%、そして『情報・通信』『情報処理』合わせて14%の順となっている。また、全国の平均分布(帝国データバンク統計)からみると、『建設業』の比率が低く、情報・通信業及び製造業が高い傾向となった。これは、当協会がITシステム関連であることから、アンケート送付先に偏りが生じた結果とも考えられる。

F3. 業種



帝国データバンク統計(2008.12)		
業種	登録数	比率
サービス	179,640	15%
建設	349,652	29%
商業	369,288	30%
情報・通信	42,285	3%
製造	160,620	13%
その他	118,822	10%
合計	1,220,307	100%

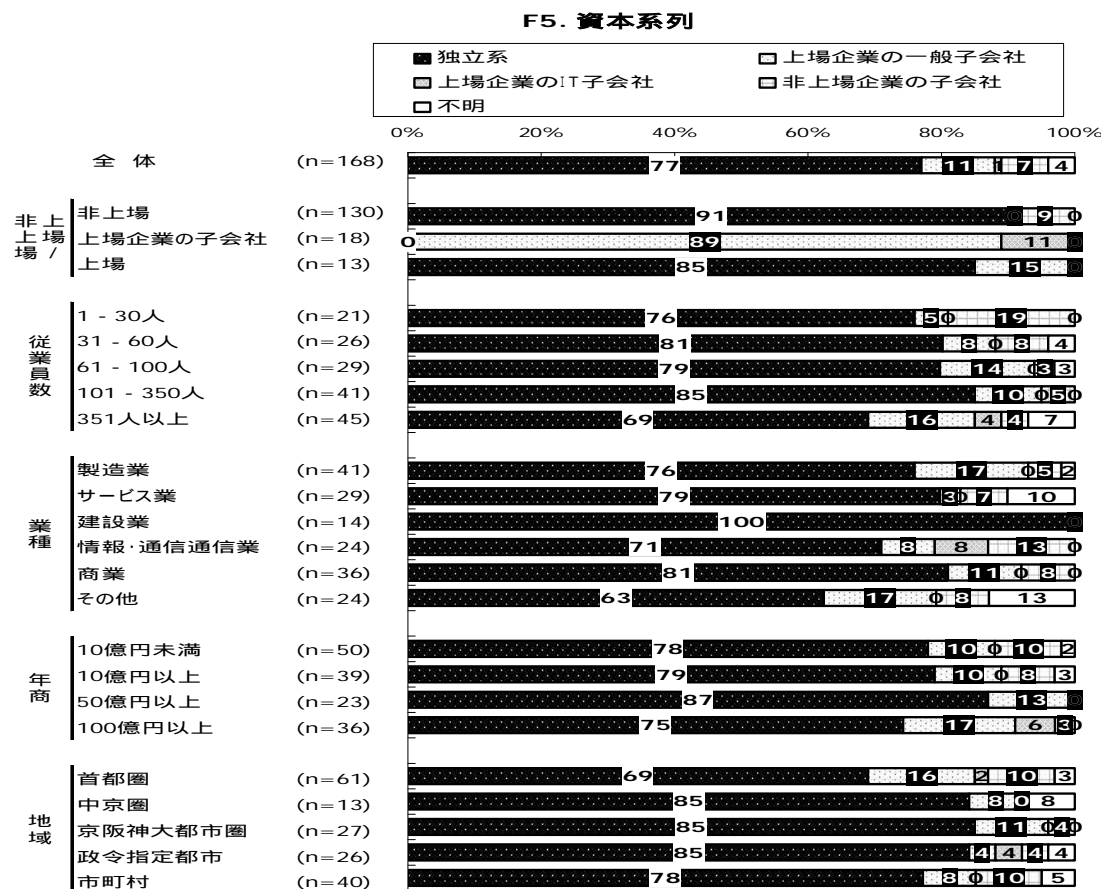
出展: 帝国データバンクのホームページ  
(2008年12月現在) から編集

## 回答企業のプロフィール

### (3) 上場・非上場・資本系列

中堅・中小企業が、本アンケートの主たる調査対象であることを明記したことから、非上場の企業の割合が高い結果となった。その中での独立系企業の割合は77%、上場企業の子会社が12%となっている。

資本系列で興味深いのは、独立系企業の割合が、350人以上/年商100億円以上/首都圏という分類に於いては、それ以外の分類に比較して若干少ないことである。これは中堅企業または首都圏にある企業は大企業と何らかの関係で結びついていることが考えられる。これに対して、建設業は100%が独立系という回答である。



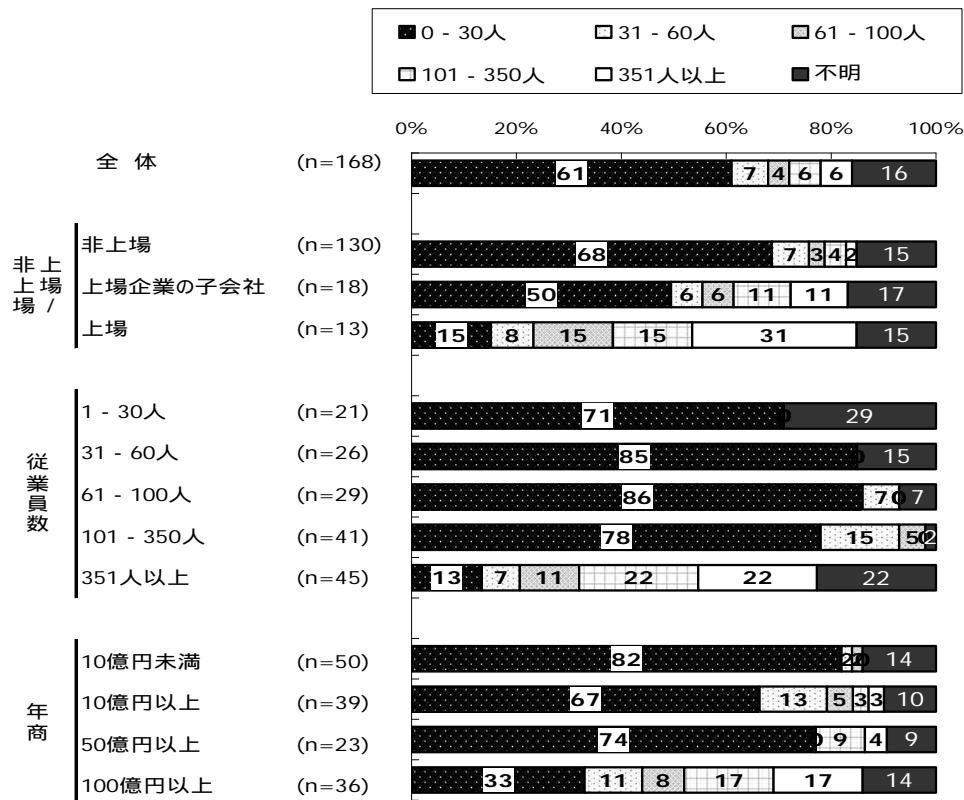
## 回答企業のプロフィール

### (4) 従業員の構成

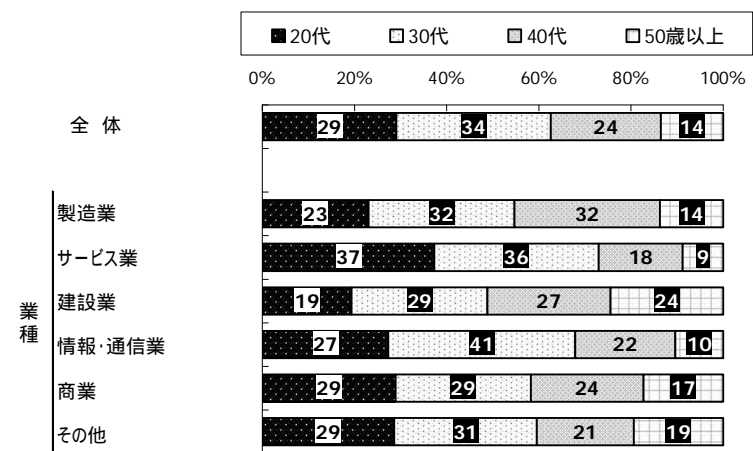
プロフィールの中で従業員について聞いている。特徴的なところは、従業員数350人以上、または年商100億円以上の企業で非正規社員が急に多くなっていることである。中堅企業以上では非正規社員への依存度が高くなっていることがうかがわれる。

また、F7. に世代別の従業員比率を示しているが、サービス業と情報・通信業で30代以下の従業員比率が多いのは、業種による特徴が顕著にあらわれているといえる。逆に建設業では50代の従業員数の比率が多くなっているのも特徴的である。全体的に20代に比べ30代の比率が34%と最も多いのは、高年齢化の一端であろうか。

F7-2. 非正規従業員数



F7. 世代別従業員数

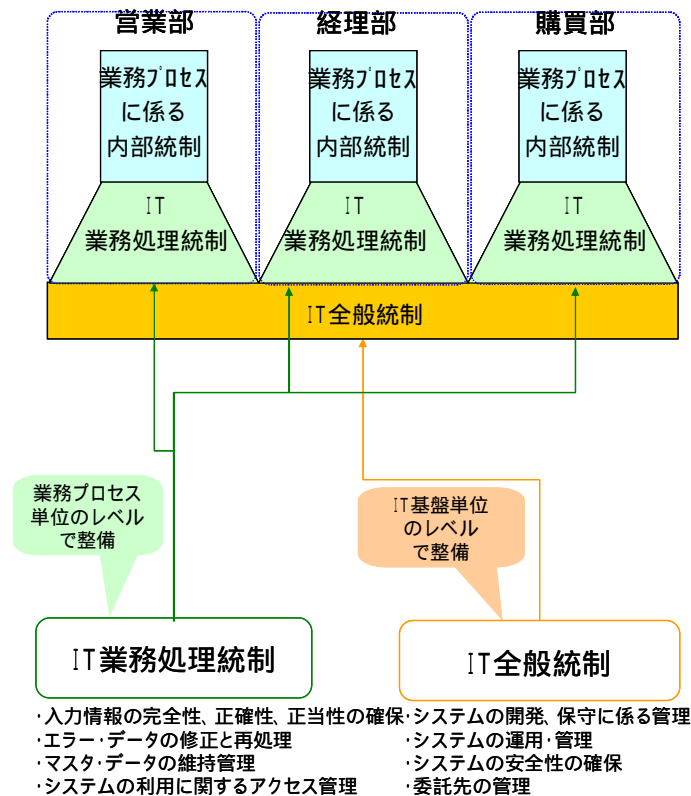




1. JCSSAの紹介
2. 調査の背景
3. 調査概要
4. 回答企業のプロフィール
- 5. 調査結果**

## 内部統制の調査範囲

今回は内部統制のうち、ITに関する「IT業務処理統制」「IT全般統制」に絞って調査している。  
これらのIT統制と通常業務との関係は以下のようになっている。



出典：大塚商会セミナー資料

### 参考

IT内部統制では、財務情報にかかわるアプリケーション・システムにおいて、プログラムやデータの信頼性(完全性・正確性・正当性)および、マスターデータの維持信頼性を確保する機能が具備されている必要があり、これをIT業務処理統制と呼んでいる。

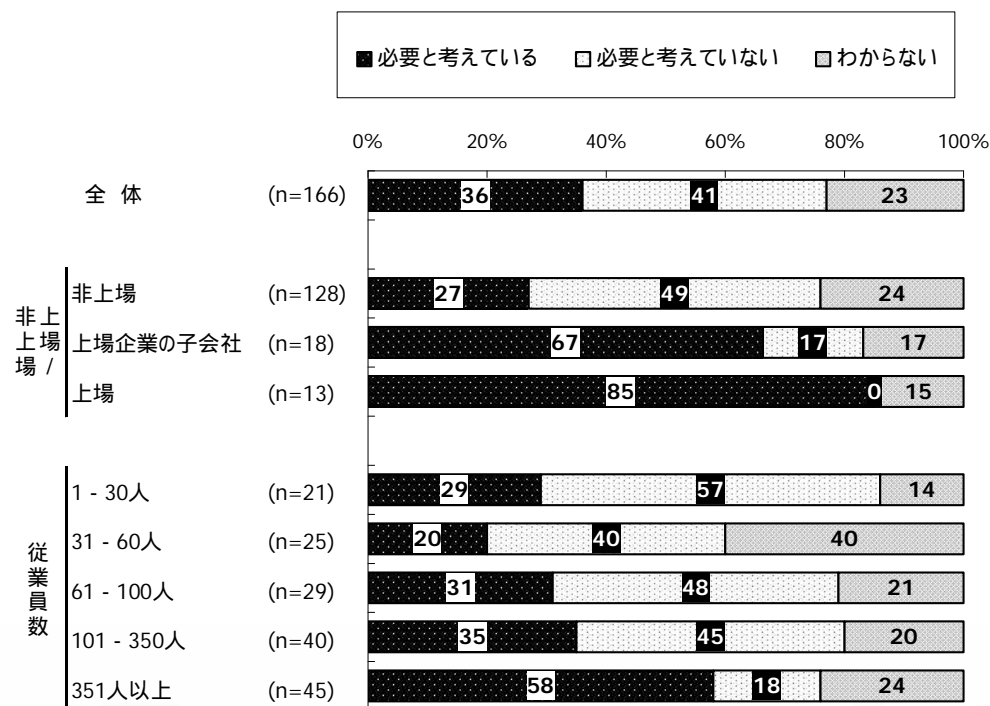
また、財務情報にかかわるアプリケーション・システムはシステム基盤に大きく依存することから、その完全性を維持する機能が具備されている必要があり、これをIT全般統制と呼んでいる。

## 内部統制; 調査結果のポイント

**非上場企業でも「金融商品取引法」への対応が必要と考える企業が27%に！  
～ 一方、上場企業では15%が対応必要か、わからないと回答 ～**

アンケートの対象は中堅・中小企業であり、その中での上場企業の割合は約7%。  
非上場企業は、「金融商品取引法」への対応は義務づけられていないが、回答企業の27%が対応が必要と考えていることがわかった。

Q1.金融商品取引法への対応が必要と考えていますか



## 「金融商品取引法」への対応が必要と考える企業 その理由に ～ ビジネスチャンスを生むから、と積極的な回答も ～

「金融商品取引法」への対応が必要と考えている企業に、その理由を聞いた。

『対応が必要と考えている』と回答した企業の必要理由については、『法規制を受けるため』や『取引先や出資元からの規制を受けるため』が多く挙げられているのは想像通りである。その一方、『対応していること自体がビジネスチャンス拡大のチャンスを生むから』との前向きな理由も12企業から挙げられており、そのうち10企業は非上場企業であることは注目すべき点である。

Q1-1. 必要と考えている理由は何ですか。(複数選択可) 全体 (N数) % 全体

全体	59		
特別な理由はない	5	8	
法規制を受けるため	31	53	
取引先から規制を受けるため	11	19	
出資元から規制を受けるため	15	25	
対応していること自体がビジネス拡大のチャンスを生むから	12	20	

複数回答のため数値は 回答数 / 59

## 「金融商品取引法」への期待は？

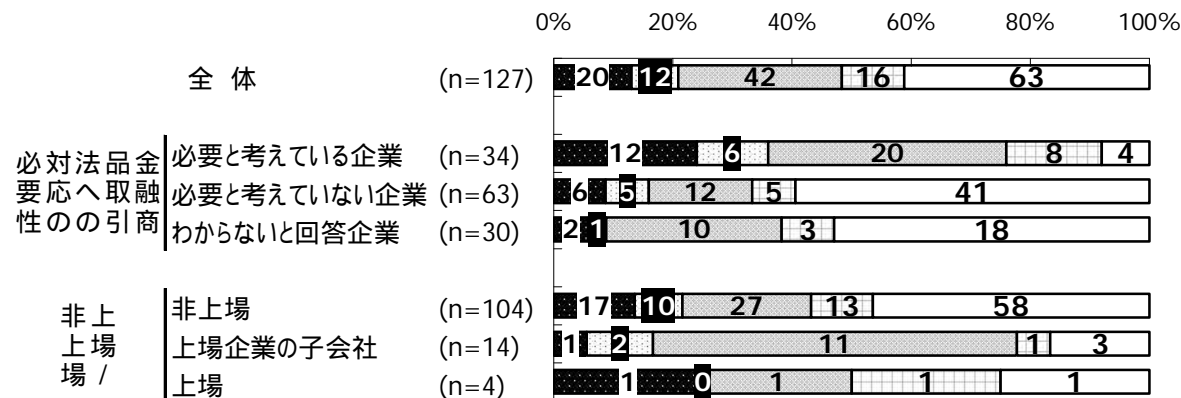
～ 「特に期待していない」が約半数も ～

アンケート全体としては、非上場企業も含まれるため「特に期待していない」の割合が多い。一方、非上場企業のみで見た場合、約半数の企業が、セキュリティや品質向上等の効果があり、期待しているということが判った。法令遵守などのきっかけがあればそこにビジネスチャンスがあるということになる。

### Q4.金融商品取引法への対応による効果として何を求めていますか(複)

数値は回答件数

- 取引先の信用を高め、ビジネスの拡大につながることを期待している
- 内部の効率化、高品質化を期待している
- 内部のセキュリティや管理の強化を期待している
- ビジネスの維持を期待している
- 特に期待していない



複数回答のためグラフの数値は回答数

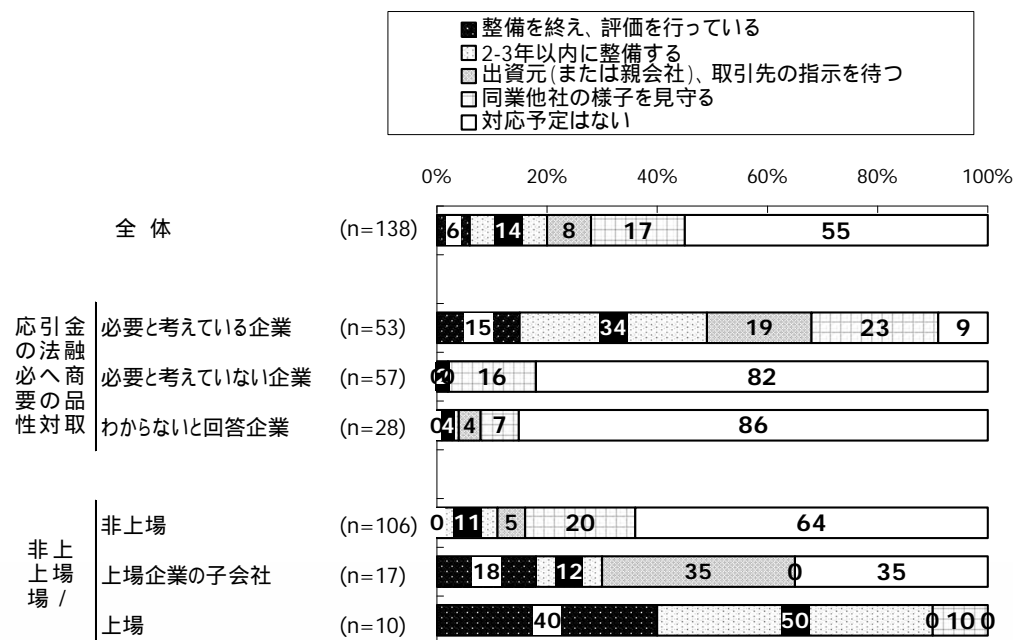


## 内部統制; 調査結果のポイント

「金融商品取引法」への対策の整備をいつ終える予定か？  
～ 上場企業のうち整備終了が半数、2～3年以内に整備するという企業が半数～

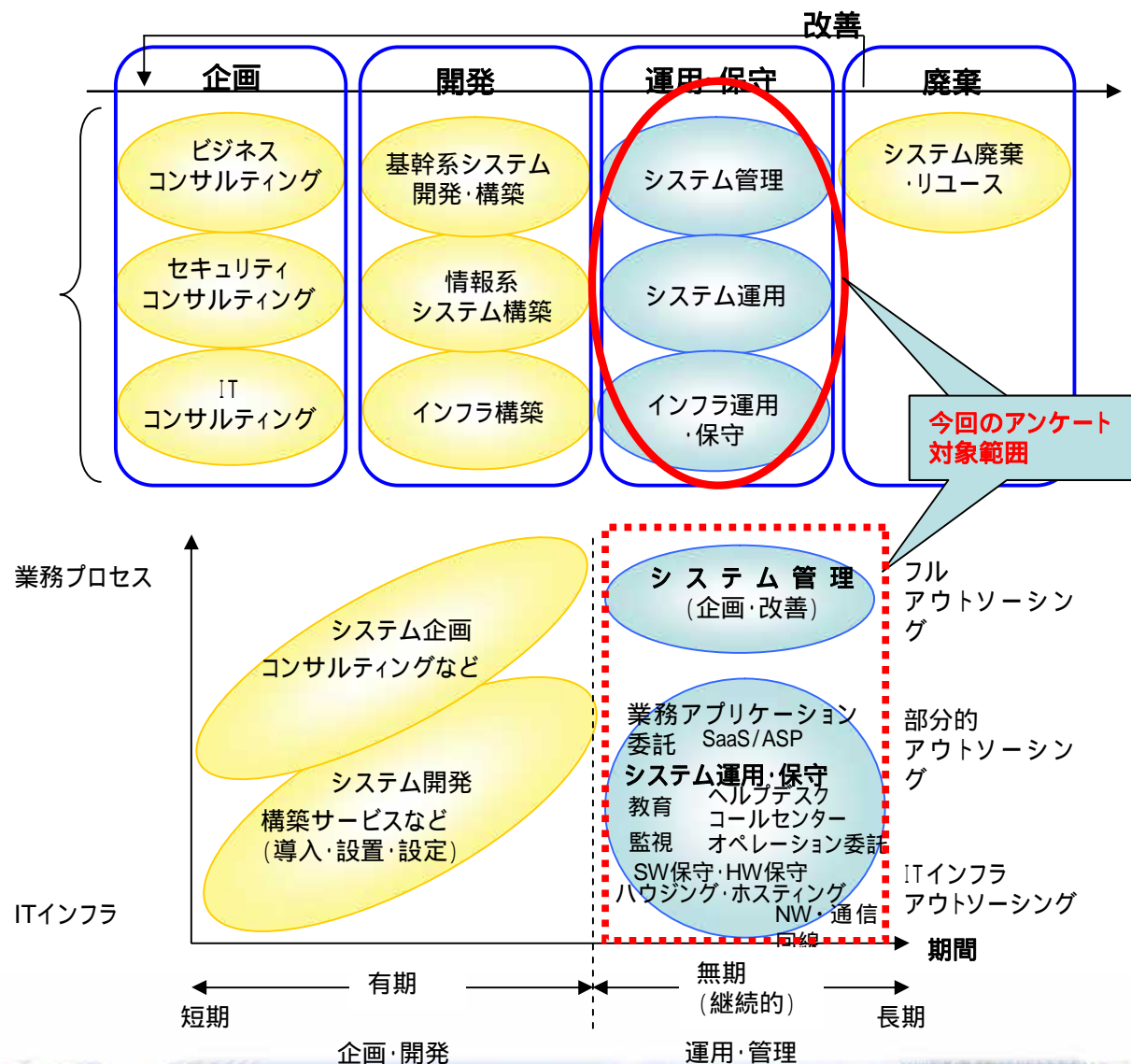
非上場企業は対策を行っていないのは想像通りであるが、上場企業でも整備終了企業が40%、2～3年以内に整備する企業が50%、同業他社の様子を見るという企業が10%の割合で、できる所から対策し、順次全体を整えていくという状況であった。法規制を受ける上場企業としては、対応が今一步の状況である。

Q7.金融商品取引法への対策の整備をいつ終える予定ですか



# アウトソーシングの調査範囲

今回調査のアウトソーシングの主要範囲は、運用・保守領域であり、短期的なシステム開発などは含まない。



## アウトソーシング; 調査結果のポイント

ITシステムの継続的「アウトソーシング」の利用状況を聞いた。  
 ～ 利用している企業は約半数 ～

アウトソーシングには各種の形態があるが、本アンケートでは短期間の開発等のものではなくITシステムの管理・運用・保守についての継続的なアウトソーシングについて調査した。中堅・中小企業を対象としたアンケートとしては、55%の企業が何らかの継続的アウトソーシングを利用しているという予想外の多さであった。要因としては、ハード・ソフトの保守が含まれていることが考えられる。一方、利用もせず、計画もない企業は約半数の42%であった。

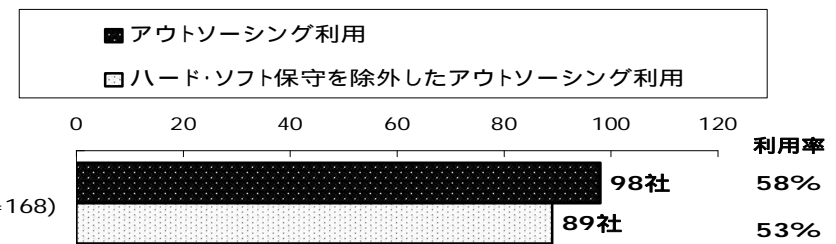
QA. ITシステムの管理・運用・保守にあたって貴社ではアウトソーシングをどの程度利用していますか。

全体  
(N数) % 全体

全体	168		
利用は考えていない	50	30	
利用したいが計画はない	20	12	
利用を計画している	3	2	
部分的にアウトソーシングを利用している	83	49	
アウトソーシングを利用している	12	7	

ITシステムに関してアウトソーシングをどの程度利用していますか

しかしながら、ハード/ソフト保守を除いてもアウトソーシング利用状況の数値は、それほど変わらず、他の種類のアウトソーシングの利用が多いことが判明している。



全 体 (n=168)

## アウトソーシング; 調査結果のポイント

### 導入しているアウトソーシングの形態は？

～ ホスティング、サーバ監視、ネットワーク監視の順に多い ～

予測通り『ハードウェア保守』は86%、『ソフトウェア保守』も84%とかなりの高率であった。  
ハード・ソフト保守を除くサービス利用については、『ホスティング』74%、『サーバ監視』66%、  
『ネットワーク監視』66%と、極めて高い導入率であった。

導入しているアウトソーシングサービス	導入率	備考
1. ヘルプデスク	44%	
2. コールセンター	35%	
3. オペレーション業務	34%	
4.ハウジング	48%	
5. ホスティング	74%	3
6. サーバ監視	66%	4
7. ネットワーク監視	66%	4
8. アプリケーション監視	37%	
9. バックアップ業務	45%	
10. ハードウェア保守	86%	1
11. ソフトウェア保守	84%	2
12. 情報システム企画管理運用	21%	
13. その他	36%	

## アウトソーシング導入の計画時点と、導入後のギャップは？

～ 「費用が高い」の項目が最も大きい ～

最も多い回答は、『費用が高い』という回答で、総回答数の44%を占めている。これは、アウトソーシング自体の価格が特に高額であるというよりも、アウトソーシングの活用において、その移行途上で予定外の追加費用が発生することが見えて来ることがひとつの要因と考えられる。裏付けとして、本報告書を補完するために行ったヒアリング調査では、『サーバのホスティングなどを行った場合の、通信回線の増設費用や通信費用が予想外であった』といった意見があった。一方、『サービス対象範囲』については『狭い』、『広い』が、『サービスレベル』については、『高い』、『低い』が比較的拮抗した回答比率となっている。これらは、サービス利用者である企業とサービス提供者であるIT事業者双方のサービス内容や範囲に対する理解不足や認識の差が要因であると思われる。導入時点で『対象範囲』や『サービスレベル』に対して、互いの認識の共有化を図ることが、求められる。

[illegible]



## アウトソーシング; 調査結果のポイント

SaaS、ASPサービスの利用状況について聞いた。  
～ 利用したことがある企業は24% ～

『利用したことがある』または『利用している』との回答は24%にすぎなかった。  
『サービスがあることを知らない』あるいは『サービスがあることは知っているが利用していない』が60%に及んでいることをあわせて考えると、利用者へのアピールがまだまだ不十分であると考えられる。

Q57. 御社の業務において、SaaSやASPサービスは利用していますか。

	全体 (N数)	%	全体
全体	163		
わからない	26	16	
サービスがあることを知らない	7	4	
サービスがあることは知っているが利用していない	91	56	
利用したことがある	13	8	
利用している	26	16	

## アウトソーシング; 調査結果のポイント

今後SaaS、ASPサービスを利用したいと考えているか  
～ 「利用したい」はわずか19% ～

今後の利用予定を聞いた質問では、『利用したくない』あるいは『利用する予定はない』が全体の44%に及んでおり、『利用したい』あるいは『利用する予定』は19%に過ぎない。SaaSは、『スピード導入・低コスト・簡単運用』を目指した経営の新しい形態として、各IT事業者が積極的にサービスの拡充を目指しているが、実現までには、まだまだ課題がありそう。特に、ネットワークを通じて行うサービスに対しての『データ管理や情報セキュリティに関する不安』や、『通信量の増加やネットワーク障害に対応するための設備強化に伴う初期費用とサービス利用によるコスト軽減がどの時点でバランスが取れるのか』など、利用者に費用対効果といったサービスの可用性がうまく伝わるような情報開示を行う必要がある。

Q58. 今後SaaSやASPサービスを利用したいとお考えですか(予定はありますか)。

	全体 (N数)	%	全体
全体	120		
わからない	45	38	
利用したくない	3	3	
利用する予定はない	49	41	
利用したい	22	18	
利用する予定	1	1	

～ 68%の企業が何らかの対策を実施または計画中 ～

回答企業が中堅・中小企業であることを考えあわせると、予測以上にBCPへの認識、対応が進んでおり、心強い。

全体  
(N数)      %      全体

全体	162		
ＢＣＰについて今のところ必要とは思っていない	47	29	
ＢＣＰの策定は必要と考えており今後早急に策定する予定である	62	38	
現在ＢＣＰの策定中である	26	16	
既にＢＣＰの策定は行っており必要な体制は整っている	23	14	
その他	4	2	

# ご清聴ありがとうございました

社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会

<http://jcssa.or.jp>

113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 鳴原ビル2階

TEL:03-5802-3198 FAX:03-5802-0743

参事 加藤 誠

E-mail: [katou-mako@jcssa.or.jp](mailto:katou-mako@jcssa.or.jp)